



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,050	6.9	485	42.6	460	56.6	287	76.0
2018年12月期	9,403	40.8	340	142.5	294	92.6	163	68.9

（注）包括利益 2019年12月期 287百万円（76.0%） 2018年12月期 163百万円（68.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	62.81	61.20	17.6	7.4	4.8
2018年12月期	48.55	46.37	15.6	5.1	3.6

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社株式は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2018年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、上場日から2018年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,131	1,824	29.8	392.72
2018年12月期	6,402	1,435	22.4	327.00

（参考）自己資本 2019年12月期 1,824百万円 2018年12月期 1,435百万円

- （注）1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	518	△252	△501	1,783
2018年12月期	631	△244	465	2,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	12.7	2.2
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	8.20	8.20		13.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,767	7.1	471	△2.9	446	△3.1	287	0.1	61.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	4,646,700株	2018年12月期	4,389,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	183株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	4,573,953株	2018年12月期	3,361,933株

（注）当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	420	6.1	43	△14.9	86	△0.5	57	1.7
2018年12月期	396	32.0	51	27.0	86	44.1	56	31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	12.55	12.23
2018年12月期	16.79	16.03

（注）当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,294	1,404	32.7	302.37
2018年12月期	4,705	1,245	26.5	283.73

（参考）自己資本 2019年12月期 1,404百万円 2018年12月期 1,245百万円

（注）1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期の財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月19日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、底堅く推移したものの、貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、女性活躍の場の拡大をさらに推進していくという方針のもと、保育の受け皿確保のため、「新しい経済政策パッケージ(2017年12月閣議決定)」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備やその他待機児童の解消に向けた施策が行われる等、女性の就労を後押しする環境整備に強い関心が払われております。また2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」が実施されたことにより、保育サービスに対する需要は今後も増加するものと見込んでおります。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も当社グループが行う事業の社会的役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズに応えるべく、当連結会計年度において以下のとおり新たに保育施設を開設しております。また当社グループの事業拡大に対応するための運営体制強化に取り組み、経営の効率性と収益向上に注力いたしました。

(公的保育事業)	合計1施設
認可保育所	合計1施設
東京都	1施設(葛飾区1施設)
(受託保育事業)	合計10施設
企業内・病院内保育施設	合計3施設
福岡県	2施設(福岡市1施設、宮若市1施設)
大阪府	1施設(枚方市1施設)
学童保育施設	合計1施設
福岡県	1施設(新宮町1施設)
わいわい広場	6施設 合計6施設
福岡県	6施設(福岡市6施設)
(その他)	合計1施設
小規模認可保育所(事業所内保育事業)	合計1施設
福岡県	1施設(福岡市1施設)

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2019年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において3施設あります。また委託期間満了等により、2019年9月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において5施設あります。

上記を踏まえ、2019年12月末時点の運営施設数は、公的保育事業において51施設(認可保育所35施設、小規模認可保育所14施設、東京都認証保育所2施設)、受託保育事業において205施設(受託保育所141施設、学童保育所33施設、わいわい広場31施設)、その他において6施設(認可外保育所5施設、小規模認可保育所(事業所内保育事業)1施設)の計262施設となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は10,050,775千円(前年同期比6.9%増)、営業利益は485,703千円(同42.6%増)、経常利益は460,698千円(同56.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は287,277千円(同76.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当連結会計年度において認可保育所1施設を新規に開設いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は6,064,347千円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は663,251千円(同38.6%増)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託や学童保育所やわいわい広場の新規受託の営業活動に注力し、新規に10施設(受託保育所3施設、学童保育所1施設、わいわい広場6施設)の運営を開始いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は3,551,959千円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は176,514千円(同2.6%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業への注力、小規模認可保育所(事業所内保育事業)1施設の新規開設、等を行いました。この結果、当連結会計年度における売上高は446,066千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は7,299千円(同35.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、6,131,282千円(前期末比271,173千円減)となりました。

流動資産につきましては、2,991,542千円(同195,144千円減)となりました。これは、主に現金及び預金が231,607千円、売掛金が38,838千円減少し、流動資産のその他が75,696千円増加したためであります。

固定資産につきましては、3,139,740千円(同76,028千円減)となりました。これは、主に認可保育所の新規開園に係る建物及び構築物等の圧縮記帳処理等により有形固定資産が157,616千円減少、無形固定資産が12,837千円増加、投資その他の資産が68,750千円増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、4,306,509千円(前期末比660,534千円減)となりました。

流動負債につきましては、2,203,942千円(同562,956千円減)となりました。これは、主に短期借入金が516,780千円減少、未払金が83,734千円減少、1年内返済予定の長期借入金が14,472千円増加、未払法人税等が68,178千円増加、流動負債のその他が41,080千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,102,567千円(同97,578千円減)となりました。これは、主に長期借入金が99,767千円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,824,772千円(前期末比389,361千円増)となりました。これは、新株発行による資本金51,138千円増加及び資本剰余金51,138千円増加と親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金が287,277千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が518,814千円、投資活動による資金の減少が252,565千円、財務活動による資金の減少が501,856千円であったことにより、前連結会計年度末に比べ235,607千円減少し、1,783,055千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は518,814千円(前連結会計年度は631,008千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が450,424千円、減価償却費が187,685千円及び法人税等の支払による支出125,021千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は252,565千円(前連結会計年度は244,833千円の減少)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出329,518千円、新規開園に伴う長期貸付けによる支出68,178千円、敷金及び保証金の差入による支出38,170千円及び補助金の受取額188,106千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は501,856千円(前連結会計年度は465,322千円の獲得)となりました。これは主に新株の発行による収入92,736千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出685,295千円及び短期借入金の純減額516,780千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、

『私たちは、女性のライフステージを応援します。』

「私たちは、相手の立場に立って考えます。」

「私たちは、コンプライアンスを推進します。」

「私たちは、事業を通して社会貢献致します。」

を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、社会的関心が高く市場規模の拡大が見込まれている保育事業を中心に、保育施設数の一層の拡大と利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供してまいります。

また将来の主力事業創出に向けた取組みとして当社グループの事業ドメインとしている「女性のライフステージ支援」を中心に新たなサービス開発に注力してまいります。

翌連結会計年度(2020年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,767,415千円(対前期比7.1%増)、営業利益471,855千円(同2.9%減)、経常利益446,417千円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益287,658千円(同0.1%増)を予想しております。

なお、翌連結会計年度(2020年12月期)の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

公的保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所及び認証保育所の公的な保育所の運営を行っております。2020年12月期の新規開設予定数は認可保育所4施設(2020年4月に2施設、2020年10月に2施設)であります。また2020年3月末をもって運営を終了する予定の認証保育所が1施設ございます。これは、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に決定しております。

売上高につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別(既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算)に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

以上により、公的保育事業においては、売上高6,507,983千円(対前期比7.3%増)を予想しております。

受託保育事業では、受託保育所、学童保育所、わいわい広場の運営を行っております。受託保育所の売上高は、保育所別(既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算)に算定しております。売上高は、保育所別に設定された委託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。また委託期間満了等により2020年3月末に運営を終了する受託保育所が4施設ございます。

学童保育所の売上高は、自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績を踏まえて算定しております。なお2020年4月より春日市(福岡県)との契約に基づき学童保育所を18施設新たに運営を開始する予定であります。

わいわい広場の売上高は、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

以上により、受託保育事業においては、売上高3,765,034千円(同6.0%増)を予想しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所5施設の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)1施設の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスを提供しております。売上高は、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数及びお預かりする児童数等を考慮して算定しております。また、2020年3月末をもって運営を終了する認可外保育所が1施設ございます。これは、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に決定しております。

以上により、その他においては、売上高520,832千円(同16.8%増)を予想しております。

なお記載の売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に折り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上集中する傾向にあります。2020年12月期においては、10月に認可保育所2施設を新規開設する予

定であるため、新規開設に応じた準備経費や保育人材の採用及び募集に要する経費等が計上されることを想定し計画に折り込んでおります。

以上により、セグメント別の営業利益は、公的保育事業619,498千円(対前期比6.6%減)、受託保育事業209,360千円(同18.6%増)、その他86,433千円(同1,084.1%増)を予想しております。なお記載の営業利益はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。特別利益の主なものは、公的保育事業における自治体からの補助金収入(施設整備補助金)であります。施設整備補助金については、2020年12月期に新規開設する4施設に対する補助金を根拠に算定しており、834,674千円(対前期比343.7%)と見込んでおります。

当社グループでは、自治体から受け取る補助金(施設整備補助金等)の会計処理について、固定資産圧縮額を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

※上記の業績予想には、2019年12月25日に公表いたしました「当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ」に係る業績への影響を折り込んでおりません。ただし、事業譲受に要する費用等は2019年12月期に計上しており、事業譲受による一時的な費用は2020年12月期に発生しない想定であります。したがって事業譲受の実行以降に業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに業績予想の修正を開示いたします。

以下、参考として事業譲受対象の事業の経営成績を記載しております。ただし、のれんの金額は精査中であり確定しておりません。※事業譲受対象の事業の経営成績につきましては、検討にあたり入手した資料に対し、第三者機関の調査結果を踏まえた数値であります。

決算期	2018年10月期(実績)	2019年10月期(見込)
売上高(千円)	140,641	146,530
営業利益(千円)	30,873	32,402

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社はこれまで事業拡大に向けた設備投資や財務体質の強化等を優先し、創業以来配当は行っておりませんが、当連結会計年度におきましては、上記の利益分配に関する基本方針を踏まえ2020年3月25日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当8.00円とすることを付議する予定であります。また、次期の1株当たり配当につきましては、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり8.20円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,662	1,804,055
売掛金	900,898	862,059
その他	251,579	327,276
貸倒引当金	△1,454	△1,848
流動資産合計	3,186,686	2,991,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,880	1,825,169
減価償却累計額	△422,491	△546,366
建物及び構築物(純額)	1,363,388	1,278,803
リース資産	6,691	6,691
減価償却累計額	△1,784	△3,122
リース資産(純額)	4,907	3,568
建設仮勘定	204,397	154,294
その他	264,684	281,087
減価償却累計額	△210,417	△248,410
その他(純額)	54,266	32,676
有形固定資産合計	1,626,959	1,469,342
無形固定資産		
のれん	39,789	32,968
その他	53,356	73,015
無形固定資産合計	93,145	105,983
投資その他の資産		
長期貸付金	785,126	819,159
長期前払費用	361,698	340,984
繰延税金資産	17,561	49,163
敷金及び保証金	331,277	355,105
その他	422	892
貸倒引当金	△422	△892
投資その他の資産合計	1,495,663	1,564,413
固定資産合計	3,215,768	3,139,740
資産合計	6,402,455	6,131,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,557	21,248
短期借入金	916,780	400,000
1年内返済予定の長期借入金	316,192	330,664
未払金	780,659	696,925
未払法人税等	64,155	132,333
賞与引当金	38,650	35,949
その他	627,902	586,821
流動負債合計	2,766,898	2,203,942
固定負債		
長期借入金	2,137,931	2,038,164
役員退職慰労引当金	9,600	13,010
資産除去債務	48,689	48,928
その他	3,925	2,464
固定負債合計	2,200,146	2,102,567
負債合計	4,967,044	4,306,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,520	450,658
資本剰余金	477,020	528,158
利益剰余金	558,870	846,148
自己株式	—	△191
株主資本合計	1,435,410	1,824,772
純資産合計	1,435,410	1,824,772
負債純資産合計	6,402,455	6,131,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,403,390	10,050,775
売上原価	7,915,108	8,463,628
売上総利益	1,488,281	1,587,147
販売費及び一般管理費	1,147,753	1,101,443
営業利益	340,527	485,703
営業外収益		
受取利息	5,475	5,554
助成金収入	2,205	700
その他	1,252	1,021
営業外収益合計	8,933	7,275
営業外費用		
支払利息	26,787	18,795
補助金返還額	※1 10,333	※1 1,918
株式交付費	5,388	417
障害者雇用納付金	6,800	10,150
その他	6,013	999
営業外費用合計	55,322	32,280
経常利益	294,138	460,698
特別利益		
補助金収入	979,279	188,106
特別利益合計	979,279	188,106
特別損失		
減損損失	—	※3 10,399
控除対象外消費税等	※2 28,495	—
固定資産圧縮損	979,107	187,981
特別損失合計	1,007,602	198,380
税金等調整前当期純利益	265,815	450,424
法人税、住民税及び事業税	93,827	194,749
法人税等調整額	8,750	△31,602
法人税等合計	102,578	163,146
当期純利益	163,237	287,277
親会社株主に帰属する当期純利益	163,237	287,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	163,237	287,277
包括利益	163,237	287,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,237	287,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	90,000	167,500	395,633	—	653,133	653,133
当期変動額						
新株の発行	309,120	309,120			618,240	618,240
新株の発行(新株予約権の行使)	400	400			800	800
親会社株主に帰属する当期純利益			163,237		163,237	163,237
自己株式の取得						
当期変動額合計	309,520	309,520	163,237	—	782,277	782,277
当期末残高	399,520	477,020	558,870	—	1,435,410	1,435,410

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	399,520	477,020	558,870	—	1,435,410	1,435,410
当期変動額						
新株の発行	46,368	46,368			92,736	92,736
新株の発行(新株予約権の行使)	4,770	4,770			9,540	9,540
親会社株主に帰属する当期純利益			287,277		287,277	287,277
自己株式の取得				△191	△191	△191
当期変動額合計	51,138	51,138	287,277	△191	389,361	389,361
当期末残高	450,658	528,158	846,148	△191	1,824,772	1,824,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,815	450,424
減価償却費	193,346	187,685
株式交付費	5,388	417
減損損失	—	10,399
のれん償却額	6,821	6,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,437	△2,701
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200	3,410
受取利息	△5,475	△5,554
支払利息	26,787	18,795
補助金収入	△979,279	△188,106
固定資産圧縮損	979,107	187,981
売上債権の増減額(△は増加)	△237,985	38,838
仕入債務の増減額(△は減少)	5,962	△1,309
未払金の増減額(△は減少)	328,985	44,354
その他	173,788	△89,793
小計	740,280	662,527
利息の受取額	4	8
利息の支払額	△25,486	△18,699
法人税等の支払額	△83,790	△125,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,008	518,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,064,233	△329,518
無形固定資産の取得による支出	△46,292	△46,812
補助金の受取額	979,279	188,106
長期貸付けによる支出	△96,585	△68,178
長期貸付金の回収による収入	37,989	39,803
敷金及び保証金の差入による支出	△47,415	△38,170
敷金及び保証金の回収による収入	1,424	6,190
その他	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,833	△252,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△462,980	△516,780
長期借入れによる収入	607,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△290,915	△685,295
株式の発行による収入	618,240	92,736
新株予約権の行使による株式の発行による収入	800	9,540
株式の発行による支出	△5,388	△417
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,447
自己株式の取得による支出	—	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,322	△501,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851,496	△235,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,165	2,018,662
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,662	1,783,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,611千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの8,050千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,561千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(当社連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社テノ・サポートは、2019年12月25日、株式会社トップランとの間で、同社介護事業(デイサービス)を譲り受けることについて合意し、これに係る契約を締結いたしました。

1. 当該事業の譲受けの目的

当社グループは、経営理念の一つとして「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化の中で“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に事業展開してまいりました。

また、当社グループでは、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン(育児・家事・介護)に沿った新規事業の開発を、重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の基、介護サービス事業への新規参入(当社グループのサービスラインアップの拡充)及び介護サービス事業の更なる拡大による当社グループの企業価値の向上を目指すことを目的として本件事業譲渡契約書を締結することといたしました。

なお、現在の主力事業である保育事業についても更なる成長を目指し運営施設数の拡大に注力していく方針に変更はございません。

2. 当該事業譲受の相手先

株式会社トップラン

3. 企業結合日

所管当局の正式な許認可を取得することを前提として、2020年3月1日の事業譲受の完了を予定しております。

4. 企業結合の法的形式

事業譲受

5. 譲り受ける資産・負債の額

取得対象事業の資産及び負債の額は2019年10月31日現在、主として建物附属設備等の有形固定資産等の資産合計36百万円、各リース資産に係るリース負債の負債合計2百万円となりますが、最終的には事業譲受日の簿価での譲受けを予定しております。

6. 取得する事業の取得原価

235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 補助金返還額

連結子会社における保育施設の設備取得に際し、消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額に相当する補助金部分を自治体の要綱に従って納付した金額であります。

※2 控除対象外消費税等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

2016年12月期の組織再編及び事業拡大に伴い、連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションの課税売上割合が著しく減少したため控除対象外消費税等(28,495千円)を特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
保育園施設(6施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」	福岡県福岡市 他	10,399千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物8,097千円、有形固定資産「その他」224千円、無形固定資産「その他」2,077千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「公的保育事業」、「受託保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

- (1) 公的保育事業 認可保育所・認証保育所等の運営
- (2) 受託保育事業 企業内・病院内等における受託保育事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育事業	受託保育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,697,974	3,245,383	8,943,357	460,032	9,403,390	—	9,403,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,229	17,229	△17,229	—
計	5,697,974	3,245,383	8,943,357	477,262	9,420,620	△17,229	9,403,390
セグメント利益	478,637	181,272	659,909	11,223	671,133	△330,605	340,527
セグメント資産	4,608,194	781,641	5,389,835	138,208	5,528,044	874,411	6,402,455
その他の項目							
減価償却費	169,410	633	170,043	3,686	173,730	19,616	193,346
のれん償却額	—	—	—	6,821	6,821	—	6,821
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	87,476	904	88,381	39,674	128,055	27,841	155,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

	前連結会計年度
全社費用(注)	△330,605
セグメント間取引消去	—
合計	△330,605

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

	前連結会計年度
全社資産	879,729
セグメント間取引消去	△5,318
合計	874,411

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育事業	受託保育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,064,347	3,551,959	9,616,306	434,468	10,050,775	—	10,050,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11,597	11,597	△11,597	—
計	6,064,347	3,551,959	9,616,306	446,066	10,062,373	△11,597	10,050,775
セグメント利益	663,251	176,514	839,766	7,299	847,065	△361,362	485,703
セグメント資産	4,362,048	769,095	5,131,144	148,295	5,279,439	851,842	6,131,282
その他の項目							
減価償却費	157,717	784	158,501	6,714	165,216	22,469	187,685
のれん償却額	—	—	—	6,821	6,821	—	6,821
減損損失	9,949	—	9,949	449	10,399	—	10,399
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,419	1,325	59,744	6,451	66,195	43,734	109,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営等様々な保育ニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△361,362
セグメント間取引消去	—
合計	△361,362

(注) 全社費用の主なもの、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社資産	858,015
セグメント間取引消去	△6,173
合計	851,842

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,222,627	公的保育事業
東京都新宿区	951,702	公的保育事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,248,138	公的保育事業
東京都新宿区	1,091,349	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
減損損失	9,949	—	449	10,399

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
当期償却額	—	—	6,821	6,821
当期末残高	—	—	39,789	39,789

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
当期償却額	—	—	6,821	6,821
当期末残高	—	—	32,968	32,968

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	327.00円	392.72円
1株当たり当期純利益金額	48.55円	62.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.37円	61.20円

- (注) 1. 当社は、2018年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-B o a r dに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	163,237	287,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	163,237	287,277
普通株式の期中平均株式数(株) (うち普通株式) (うちA種優先株式)	3,361,933 (3,090,700) (271,233)	4,573,953 (4,573,953) (—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158,100	120,392
(うちストック・オプション(株))	(158,100)	(120,392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) A種優先株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。